

— プラント・環境カンパニー
— プレジデントに聞く —

プラント・環境事業の 近況と今後の展開

プラント・環境事業の近況は？

当カンパニーは、2014年度に「難燃性石油残渣を燃料として使用するボイラ発電設備（U-KACCボイラ、富士石油(株)向け）」、「天然ガスを原料とするガソリン製造プラント（GTG：Gas to Gasolineプラント、トルクメニスタン向け）」、「東京外かく環状道路φ16.1m超大型シールド掘進機（泥土圧式、鹿島建設(株)向け）」という新製品を相次いで受注しました。

このうち、U-KACCボイラは、バーナを燃焼室上部に設けるなど構造を工夫することにより、難燃性の石油固体残渣（オイルコークスなど）を効率良く燃焼可能なボイラで、燃焼試験およびシミュレーション解析を繰返し実施するなど、技術開発本部との共同研究開発が受注につながりました。

また、豊富な天然ガス資源を有するトルクメニスタンでは、日本企業として初めての大型プロジェクトである、肥料プラントを2014年10月に完工し、トルクメニスタン大統領も出席の下で開所式を行いました。これは日本企業の同国進出の足掛かりとなるものです。当社は、この肥料プラント建設の実績を高く評価され、今回のGTGプラントの大型受注に成功しています。

さらに、大型シールド掘進機は2020年までに国内で多数の出件が予想され、東京外かく環状道路向けで開発する製造技術によって高品質のシールド掘進機を短納期で納入可能となります。

今後の展開は？

2015年4月に、約210名の東京技術部門が神戸に移動し、カンパニー技術部門の神戸集約が完了しました。2005年の分社以来、「4つの改革（組織改革、意識改革、業務改革、技術／製品改革）」を継続実施しており、今回の神戸集約は、組織改革の集大成と位置付けています。この神戸集約に伴い、カンパニーの技術力を結集・融合し、①ボイラBU、環境BU、産機BU、化学・低温貯槽BU、生産本部の連携強化による製品競争力の強化、②灰処理BU+搬送BUの協業による石炭火力発電IPP（独立系発電業者）案件の受注拡大、③原子力BU+開発BUの技術力融合による新規事業への展開、のシナジー効果の実現に期待しています。

最近の市場環境を見ると、景気の先行きに一部不透明感



井上 英二 代表取締役常務
プラント・環境カンパニー プレジデント

はありますが、おおむね回復基調が見込まれており、資源国・新興国では、今後ともエネルギー・環境分野での発注が期待されています。

特に、石炭・石油の化石燃料と比較して、CO₂排出量の小さい天然ガスの需要は大きく拡大しています。すでに、当社は世界初の海上天然ガス液化プラント「Prelude」に搭載される船用ボイラ（FLNG：Floating LNGボイラ）を顧客に納入していますが、FLNGの次案件や、豪州イクシスLNGプロジェクト・台湾CPC社に続く海外での大型LNGタンクの受注を目指しています。

また、中国・東南アジアでは、ごみ焼却炉などの廃棄物処理設備の受注拡大の可能性が大きく、他メーカーも積極的に進出しています。当社は、中国合弁会社と共に、エネルギーを大幅に削減できる廃棄物処理設備とセメント製造設備を融合した新型ごみ処理システム（CKKシステム）および既存のストーカ式焼却炉の受注拡大に取り組んでいます。

最後に

「技術部門の神戸集約によるシナジー効果発揮」以外に、「プロジェクト採算の向上および不具合の極小化」、「カンパニーのコア・コンピタンスである人財の維持・強化」、「非価格競争力の強化」を積極的に進めています。

このうち、「非価格競争力の強化」では、新製品群であるGTGプラント、U-KACCボイラ、FLNGボイラ、CKKシステムなどを高付加価値製品として育成してきました。

また、既存製品に関するテーマ以外に、川崎重工全体で取り組んでいる「水素エネルギーサプライチェーン構想」に協力し、新製品の足掛かりとしています。

これからも、既存製品と新製品をうまく組み合わせながら、持続的な企業価値の向上を目指していきます。